

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福村 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田 中 育

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田 中 育

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	13,146,446	11,888,878	17,171,769
経常利益 (千円)	87,257	201,593	116,894
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属す る四半期(当期)純損失() (千円)	304,476	168,440	377,205
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	328,510	723,749	377,901
純資産額 (千円)	4,433,998	5,020,700	4,384,434
総資産額 (千円)	7,368,873	8,337,915	7,017,616
1株当たり四半期純利益又は四 半期(当期)純損失金額() (円)	3.50	1.94	4.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.1	60.2	62.4

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.31	2.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第13期第3四半期連結累計期間及び第13期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第14期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、底堅い国内の需要を背景に所得・雇用環境は引き続き堅調に推移し、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、海外の政治・経済の不確実性の高まりなどの下振れリスクを抱え、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は成長性と安定性を重視した事業構築を念頭に置きつつ、注力する得意分野において一層の選択と集中による商品の開発とサービスの提供等に励んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高11,888百万円(前年同期比9.6%減)、営業利益212百万円(前年同期比195.6%増)、経常利益201百万円(前年同期比131.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益168百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失304百万円)となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

(食品流通事業)

当事業におきましては、消費者の節約志向が続く中、業種・業態を超えた競争の激化及び人手不足に伴う採用コストの増加など、厳しい状況が続いております。これまで当社の業績伸長に向けた基本方針は、店舗数の拡張による増収効果よりも、既存店舗の魅力度アップによる集客増を図ることに重点を置いて、ひたすらその競争力強化に取り組みでまいりましたものの、長年に亘る右肩上がりの業績もさすがに一服感が見え始めたことや、業務用スーパー同士の競争が局地的に見られるようになってきていることから、平成18年を最後に手控えていた新規出店を再開することとし、本年4月に蓮田店をオープンしたほか、同8月には老朽化した長者町店改築の意味合いも込めてその近隣に新たに伊勢佐木モール店として移設出店することといたしました。

その結果、店舗数は14店舗となり、売上高は7,308百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益(営業利益)366百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

引き続き既存店舗の集客力アップによる収益基盤の強化によって安定性を確保する一方、将来に向けた成長への布石として積極果敢に新規店舗の開発にも注力してまいります。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、消費者ニーズが若者を中心に焼酎類からアルコール度の低いリキュール類やワイン、ウィスキーに大きく流れが向かう中、引き続き新しい需要やインバウンド効果の恩恵に浴すべく高付加価値商品の開発と販売に注力してまいりましたものの、夏場の全国的な天候不順によって飲食店への客足が減少したほか、地元大分では北西部を襲った集中豪雨により県内主要観光地の入込客が一時的に減少すると言った事態も発生し、業務用を中心に少なからず影響を受けるに至りました。

その結果、売上高2,045百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益(営業利益)137百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

平成29年6月より施工された酒類安売り規制法の浸透による売上への影響を引き続き見定めながら、商品開発と営業提案に係る企画力の強化を図るほか、運送費等物流経費値上げの動きについては、経営の効率化によって業績の回復を目指してまいります。

(教育関連事業)

2部門からなる当教育関連事業のうち、まず認知症緩和ケア教育(タクティール教育を含む)部門につきましては、本社移転に伴う都内講座開催会場の手当に時間を要し期間中の開催回数が一時的に半減したほか、厚生労働省の助成制度に大幅な見直しと制限が加えられたこと等から受講生は大幅に伸び悩んでおります。

次に学校、学習塾向け教材の製作販売並びにテスト関連事業を行う部門につきましては、前期に全く新しい設計思想に基づき開発しました志望校合格への速効性と合目的なツールも兼ね備えたテスト関連商品について、受験生や保護者への一層の認知度向上と囲い込みに向けたPR活動を推進すると共に、自校テスト部門ではラインナップを木目細かに整備することによって差別化を進めるなど工夫を重ねております。また、運送費の大幅な値上げに対処すべく、製作物の編集方法を改めて頁数の削減に努めると共に取引業者の見直しによって物流経費の抑制にも努めております。

テスト関連分野のこれらの新しい企画については、当第3四半期会計期間内においては当初の予想より利用生徒数が伸びず、またコストコントロールも想定通りの抑制効果が効いて来ないことから業績への寄与は現状低位にとどまっておりますが、要因分析と必要な対策を講じることで改善に務めてまいります。

その結果、全体として売上高は2,120百万円(前年同期比7.3%減)、セグメント利益(営業利益)2百万円(前年同期セグメント損失(営業損失)159百万円)となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、需要端境期にあるマンション分野で競合過多から大口工事案件を相次いで逸注し、盛り返しつつある中小口案件のみではこれを打ち消すほどの効果は得られず、大変厳しい結果となりました。

その結果、売上高は411百万円(前年同期比30.3%減)、セグメント利益(営業利益)5百万円(前年同期比89.3%減)となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務等を行っており、売上高2百万円(前年同期比13.1%減)となり、セグメント利益(営業利益)23百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,320百万円増加いたしました。

これは主として、現金及び預金について314百万円、受取手形及び売掛金について164百万円、投資有価証券が796百万円増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は3,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ684百万円増加いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金について121百万円、社債について200百万円、未払費用が94百万円、繰延税金負債が237百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ636百万円増加いたしました。

これは主として、利益剰余金を原資とする配当を86百万円実施しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益168百万円及びその他有価証券評価差額金が555百万円増加したことなどによります。

(3) 研究開発活動
該当事項はありません。

(4) 従業員数
該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績
該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,000,000	87,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	87,000,000	87,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		87,000,000		4,000,000		27,964

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,984,700	869,847	同上
単元未満株式	普通株式 7,400		同上
発行済株式総数	87,000,000		同上
総株主の議決権		869,847	

- (注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式66株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都江東区南砂二丁目 36番11号	7,900		7,900	0.00
計		7,900		7,900	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経理部長	萩原 隆一	平成29年10月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,732	2,044,239
預け金	200,486	200,486
受取手形及び売掛金	1,109,456	1,273,607
商品及び製品	1,268,847	1,215,872
仕掛品	191,419	288,999
原材料及び貯蔵品	129,996	128,934
未収入金	105,057	41,062
繰延税金資産	27,300	27,300
その他	96,172	99,443
貸倒引当金	9,670	9,326
流動資産合計	4,848,799	5,310,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	219,242	355,687
その他（純額）	382,130	411,305
有形固定資産合計	601,373	766,992
無形固定資産		
のれん	414,011	369,554
その他	50,140	51,208
無形固定資産合計	464,152	420,762
投資その他の資産		
投資有価証券	581,390	1,378,061
敷金	238,237	217,911
出資金及び保証金	168,159	168,159
長期貸付金	14,133	13,740
破産更生債権等	19,848	19,707
繰延税金資産	24,802	16,109
その他	135,132	103,729
貸倒引当金	78,411	77,878
投資その他の資産合計	1,103,292	1,839,541
固定資産合計	2,168,817	3,027,295
資産合計	7,017,616	8,337,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,672	1,244,186
短期借入金	241,000	241,000
1年内返済予定の長期借入金	298,510	193,844
1年内償還予定の社債		40,000
未払金	147,585	210,744
リース債務	6,919	4,515
未払法人税等	11,885	28,369
未払消費税等	43,717	51,920
未払費用	182,988	277,038
賞与引当金	31,251	9,433
返品調整引当金	6,837	4,950
資産除去債務	26,089	-
その他	75,759	67,158
流動負債合計	2,195,216	2,373,160
固定負債		
長期借入金	378,052	455,619
社債		160,000
リース債務	2,766	6,118
繰延税金負債	1,265	238,879
退職給付に係る負債	32,167	32,212
資産除去債務	17,067	44,577
その他	6,647	6,647
固定負債合計	437,966	944,054
負債合計	2,633,182	3,317,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	27,964	27,964
利益剰余金	118,567	199,523
自己株式	854	854
株主資本合計	4,145,677	4,226,633
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	238,756	794,066
その他の包括利益累計額合計	238,756	794,066
純資産合計	4,384,434	5,020,700
負債純資産合計	7,017,616	8,337,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,146,446	11,888,878
売上原価	10,305,002	8,974,814
売上総利益	2,841,443	2,914,063
販売費及び一般管理費	2,769,519	2,701,475
営業利益	71,924	212,588
営業外収益		
受取利息	4,873	127
受取配当金	361	782
有価証券運用益	1,211	789
受取賃貸料	20,638	20,115
貸倒引当金戻入額	4,557	93
補助金収入	14,496	-
その他	38,912	22,673
営業外収益合計	85,051	44,581
営業外費用		
支払利息	7,420	7,218
手形売却損	1,411	-
不動産賃貸費用	18,000	18,000
租税公課	7,997	-
再履修費用	24,847	-
その他	10,041	30,358
営業外費用合計	69,717	55,576
経常利益	87,257	201,593
特別利益		
固定資産売却益	506	-
投資有価証券売却益	1,025	1,523
特別利益合計	1,532	1,523
特別損失		
固定資産除売却損	1,747	1,061
関係会社株式売却損	375,234	-
その他	1,258	2,810
特別損失合計	378,240	3,872
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	289,451	199,244
法人税等	15,025	30,804
四半期純利益又は四半期純損失()	304,476	168,440
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	304,476	168,440

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	304,476	168,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,033	555,309
その他の包括利益合計	24,033	555,309
四半期包括利益	328,510	723,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,510	723,749

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		9,511千円
支払手形		37,176千円

偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、原告である須田正則外10名から、当社子会社である㈱ウィッツが運営しているウィッツ青山学園高等学校で行っていた体験型スクーリング(ユニバーサルスタジオジャパンでのつり銭の計算を「数学」、バスの中での洋画鑑賞を「英語」の履修扱いにすることなど)を実施したことによりスクーリングを再度実施しなければならなくなったこと及びそれに伴い新年度募集を停止せざるを得なくなったことなどは、㈱ウィッツの親会社である当社の内部統制システム構築義務違反、任務懈怠及び不法行為であるとして損害賠償を主張しており、当社に対して訴訟を提起されております(損害賠償額 7億6961万円)。

なお、当社が提起されている訴訟に関連して、当社子会社である㈱ウィッツを原告とし須田正則外10名に対する反訴の提起をしております(請求金額 6億800万円)。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	125,042千円	109,679千円
のれんの償却額	44,457	44,457

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	86	1.0	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(連結の範囲の変更による変動)

当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社であった株式会社東京理化工業所の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより、当第3四半期連結会計期間において、連結範囲の変更に伴い、利益剰余金が303百万円減少しております。

(自己株式の消却)

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成28年11月30日に普通株式6,485,800株を消却しております。これにより、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金と利益剰余金の合計額及び自己株式がそれぞれ697百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	86	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	951,042	7,260,967	2,054,315	2,287,523	590,290	13,144,139	2,307	13,146,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高		119	10,186		2,697	13,003	28,536	41,540
計	951,042	7,261,086	2,064,502	2,287,523	592,987	13,157,142	30,843	13,187,986
セグメント利益又は 損失()	16,637	323,336	147,536	159,579	49,041	376,972	29,776	406,748

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	376,972
「その他」の区分の利益	29,776
セグメント間取引消去	14,796
全社費用(注)	320,028
四半期連結損益計算書の営業利益	71,924

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高		7,308,693	2,045,874	2,120,662	411,642	11,886,873	2,005	11,888,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高		162	8,073		37,426	45,662	22,407	68,070
計		7,308,856	2,053,948	2,120,662	449,068	11,932,535	24,413	11,956,949
セグメント利益又は 損失()		366,530	137,825	2,191	5,224	511,772	23,219	534,991

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

ダイカスト事業を行っておりました株式会社東京理化学工業所につきましては、平成28年10月1日に保有株式の全てを譲渡したため、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、ダイカスト事業から撤退しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	511,772
「その他」の区分の利益	23,219
セグメント間取引消去	19,628
全社費用(注)	302,774
四半期連結損益計算書の営業利益	212,588

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	3円50銭	1円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	304,476	168,440
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	304,476	168,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,992	86,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 亨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。